

論文要旨

2016年3月

政策研究大学院大学

大辻 義弘

本論文は、通貨危機後の激しい落ち込みから数年かけて自動車産業を中心とした海外からの直接投資急回復したタイを中心にタイ政府、産業界、アジアへ投資した日系企業、日本政府の4者の相互関係を分析したものである。第1は、通貨危機時の産業技術協力の実績と相手国に与えた効果を明らかにしようとした。第2は、日本のアジアネットワークが通貨危機後閉じたものから現地企業を取り込んだ開放型に変化したことを明らかにしようとした。第3は、日本の知的支援を含めた技術協力に対し手の民主党政権からタクシン政権にかけての変化、大蔵省や工業省の対応の相違などを明らかにしようとした。第4は、4者が相互に影響を与えあい他国に先駆けてアジアのデトロイトといわれるほどの自動車産業集積地になったメカニズムを明らかにしようとした。先行研究と本論文の中心課題を踏まえ、第2章から第4章までアジア通貨危機直後の対応、その後の水谷ミッション中小企業政策提言、タクシン政権の新しい中小企業政策の内容と意義について分析した。

第2章では、IMF流の財政緊縮政策が行き詰まり日本独自の新宮沢構想が歓迎された一方、実体経済は容易に回復しなかった。苦境からの脱出を目指す日系企業からの要請に応えるために導入された一万人研修と巡回指導制度の二つの危機緊急対応策を分析した。こうした現地での取り組みが現地調達率を向上し裾野産業育成策への取り組み強化を促し、開放型ネットワークに移行する嚆矢となったプロセスを考察した。一方、供給サイドの制度構築協力についてはこの時点では、タイ工業省との政策立案強力には及ばず受け身の域を出なかった。しかしながら、審査と融資の結びつきが金融収縮打破の決め手になることを日本側に気づかせることによりその後の水谷ミッションによる中小企業政策提言につながっていったことを分析した。

第3章では、経済回復が進まず中小企業などの不満が高まり対応を迫られたタイ政府と経済構造の脆弱性克服のための政策支援を要請された日本政府の事情が一致して水谷中小企業政策ミッションが派遣された過程を明らかにした。ミッション提言の受け入れについては市場経済を強力に信奉する大蔵省が提言を全く受け入れなかったのに対し、地場中小企業者の要望を利用して政策官庁に脱皮しようとした工業省はすべてを実施しようとしたその対称性を分析した。特に診断制度の導入については、他国と異なり、日本の専門家と日本留学経験

者が設立した泰日技術振興協会の議論によりタイ産業の実情に合致した制度構築を図り診断と民間融資の結合を進めるなど日本より進化した効果を創出した過程を明らかにした。補足として、インドネシアで実施した浦田中小企業ミッションでは、水谷ミッションより調査が充実し国際機関との連携も深まり提言の完成度が高まったにもかかわらず、提言がほとんど実施されなかったことに言及した。地場産業の発展段階、日系企業の投資集積の段階が政策対話の効果に大きな影響を与える状況をタイと比較することにより明らかにした。

第4章では、タクシン政権の新しい政策を分析し、過去の市場経済至上主義から市場の失敗補完型の政策により、従来の輸出と短期的な外資導入から内需と地方中心の強靱な経済構造に変えようとした **grass-roots** と中小企業中心のタクシノミクスの本質を分析した。タクシン政権がまず取り組んだ一村一品運動における日本との協力を分析した。この過程でタクシン政権内の中小企業政策には裾野産業重視と草の根零細企業重視の思想対立があり、草の根派は日本の重視する裾野産業育成に冷淡であったが、両国の協力の成功により政権内で裾野産業育成に理解が進んでいった過程を明らかにした。次に、タクシン政権が提唱した **dual track policy** には **grass-roots SME** 振興派と海外投資重視派があった。本質的には **grass-roots** 派であったタクシン首相が景気回復の過程で海外投資にも配慮するようになり自動車などの世界的クラスターを集積させようとした。同時期に日系企業にとってもアセアン域内で効率的に生産を実施することが喫緊の課題になっていた。日系企業のアセアン投資戦略、通貨危機以来の日タイ協力で実施してきた裾野産業育成策、タクシン政権のクラスター集積政策が一体となりタイミングが合致してタイがアジアのデトロイトといわれるほどのアセアンにおける自動車生産基地に発展していったメカニズムを論述した。最後に、診断への関与により日系企業のニーズを把握した日タイ技術振興協会の留学経験者が他国と異なりタイの発展段階に適合した産業人材育成を目的とした泰日工業大学を設立するプロセスを補足的に論述した。